

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス

コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 笹倉 邦保

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 048-253-3131

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,796	△28.6	△2,008	—	△1,721	—	△7,188	—
20年3月期	29,112	△7.4	796	△62.0	763	△64.9	△1,164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△435.52	—	△21.6	△4.6	△9.7
20年3月期	△62.82	—	△2.8	1.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,500	28,521	87.2	1,832.50
20年3月期	42,863	38,351	89.0	2,200.09

(参考) 自己資本 21年3月期 28,335百万円 20年3月期 38,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,686	△1,776	△1,986	13,883
20年3月期	3,467	△3,218	△3,739	16,073

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	179	—	0.4
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	161	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	△48.6	△1,200	—	△1,000	—	△1,100	—	△71.14
通期	16,000	△23.1	0	—	400	—	100	—	6.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,906,097株 20年3月期 20,906,097株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 5,443,335株 20年3月期 3,571,462株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,987	△13.7	△2,346	—	△821	—	△5,635	—
20年3月期	11,576	△13.2	△1,484	—	1,115	88.7	△329	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△341.45	—
20年3月期	△17.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,028	20,202	87.7	1,306.54
20年3月期	30,044	27,917	92.9	1,610.50

(参考) 自己資本 21年3月期 20,202百万円 20年3月期 27,917百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,000	△47.5	△1,200	—	△400	—	△450	—	△29.10
通期	8,000	△19.8	△1,200	—	100	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済情勢は、減速気味だった先進国の経済が米国に端を発した金融危機を契機に急激に落ち込み、その影響が新興国にも波及し、株式相場の暴落や急激な為替変動、原油・原材料価格の乱高下など全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境は一転して、かつてないほど厳しいものとなりました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても世界市場全体での急速な在庫調整や、設備投資の急減速等による影響をまともに受け、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンブラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の再構築、LED関連事業の再構築と新製品の上市、そしてオプト事業の海外生産移管等による製造原価低減等による早期収益力回復を推進してまいりましたが、各事業における急激な生産調整や在庫調整、新規製品の開発延期等が大きく影響し、受注環境の悪化をカバーすることができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,796百万円（前年同期比28.6%減）となりました。収益面におきましては、売上減少とこれに伴う売上原価率の悪化により営業損失は2,008百万円（前期は796百万円の営業利益）、経常損失は1,721百万円（前期は763百万円の経常利益）となり、海外生産移管に伴う矢板工場稼働停止等による有形固定資産の減損損失 2,595百万円、工場閉鎖損失引当金 757百万円、早期退職優遇制度実施による特別加算退職金を含めた事業再構築費用 1,219百万円等による特別損失 5,321百万円の計上により、当期純損失は7,188百万円（前期は1,164百万円の当期純損失）と2期連続赤字となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

グローバル営業体制強化による既存顧客への拡販、自動車関連製品の新規ビジネス獲得及び金型を含めたコスト競争力の強化等を積極的に推進してまいりましたが、世界的な生産・在庫調整により主力製品のOA機器、自動車関連製品での受注減少となり、当連結会計年度の売上高は12,248百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

「半導体機器事業」

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制強化によるシェア拡大、超微細加工技術と最先端要素技術の継続開発等を推進してまいりましたが、世界的な半導体市場の大幅な減速と投資抑制、新規開発の凍結・延期、グローバル競争の激化による販売価格下落が更に顕著化し、当連結会計年度の売上高は4,543百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

「LED関連事業」（旧液晶関連事業）

固有技術である高効率、高品位の薄型導光板の開発と上市を積極的に推進する一方、LED関連での新規事業推進を積極的に進めてまいりましたが、新製品の市場での需要の伸び悩みと既存製品の価格競争激化による受注の大幅減少により、当連結会計年度の売上高は821百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

なお、旧液晶関連事業の主力であった連結子会社の株式会社エンプラスディスプレイデバイスは、経営資源の選択と集中を図るべく清算し、当社のLED関連事業部に集約し、効率的な開発・営業体制を図ることといたしました。

「オプト事業」

営業体制強化による戦略顧客への積極的な販売活動とコア技術の最先端化、差別化製品での拡販、コスト競争力強化等を進めてまいりましたが、中期的には市場拡大が見込まれるものの、世界的な景気後退による生産・在庫調整の影響を受け、当連結会計年度の売上高は3,183百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

なお、オプト事業の主力工場である矢板工場は、経営資源の選択と集中を図るため、生産機能をベトナムの製造販売子会社Enplas (Vietnam) Co.,Ltd.へ移管したことに伴い、稼働停止することといたしました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界的な景気低迷は当面継続し、電子機器・電子部品の在庫調整が終了したとしてもその回復力は鈍い上、製品ライフサイクルの短縮化と生産のグローバル化による価格競争激化が継続するなど、極めて厳しい事業環境が継続すると思われまます。

このような環境下、当社グループは基幹事業であるエンブラ事業のグローバル市場競争力の強化拡充、半導体機器事業の戦略製品開発力の強化、LED用拡散レンズの拡販、オプト事業での徹底した製造原価低減による競争力強化等の

施策を講じ、業績回復を目指す所存であります。来期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	16,000百万円	(当期比)	23.1%減
営業利益	—百万円	(当期比)	—)
経常利益	400百万円	(当期比)	—)
当期純利益	100百万円	(当期比)	—)

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べ、10,363百万円の減少となり、32,500百万円となりました。

主な要因としては、有価証券の3,791百万円の減少、減損損失の計上等に伴う有形固定資産の4,035百万円の減少がありました。

負債は、前連結会計年度に比べ、533百万円の減少となり、3,979百万円となりました。

主な要因としては、役員の退職に伴う支給等により役員退職慰労引当金338百万円の減少、繰延税金負債の166百万円の減少がありました。

純資産は、前連結会計年度に比べ、9,829百万円の減少となり、28,521百万円となりました。

主な要因としては、自己株式の取得を1,871,873株行ったことにより、自己株式の1,798百万円の減少がありました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ2,190百万円の減少となり、13,883百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失6,991百万円の減少要因がありましたが、減損損失2,595百万円、減価償却費2,577百万円、売上債権の減少2,575百万円、事業再構築費用1,219百万円などの増加要因により、当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、1,686百万円（前連結会計年度比1,781百万円の収入の減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,440百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、1,776百万円（前連結会計年度比1,441百万円の支出の減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出1,802百万円などにより、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、1,986百万円（前連結会計年度比1,753百万円の支出の減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	88.2	89.6	89.0	87.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.2	76.6	42.7	44.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在せず該当がないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

また、株主の皆様への還元策として自己株式の取得も進めております。

当事業年度の期末配当金は、1株当たり5円を予定しておりますので、既に実施した中間配当5円と合わせて年間配当金は1株当たり10円となります。なお、次期の配当は通年ベースで10円を予想しております。内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における事業系統図及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み、早期に100円超への復帰を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として①エンブラ事業を中心とした各事業の成長軌道への早期復帰、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④企業風土の刷新とスピード経営の実現を掲げ、これから更なる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるエンブラ事業のグローバル市場競争力の強化拡充、半導体機器事業の戦略製品開発力の強化、LED用拡散レンズの拡販、オプト事業での徹底した製造原価低減による競争力強化等の施策を講じ、早期収益力回復を推進してまいります。これらを実現するため対処すべき課題として①新規事業、新規顧客の創出加速 ②戦略差別化製品の開発上市 ③低コスト化技術の開発、推進 ④標準化、共有化による業務品質・効率の向上 ⑤これらを支える優秀な人材の育成・確保、を経営課題と捉え、早期業績回復を目指し積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,512,567	14,069,708
受取手形及び売掛金	6,870,565	4,170,240
有価証券	4,491,639	700,000
たな卸資産	1,684,235	—
製品	—	603,505
仕掛品	—	196,297
原材料及び貯蔵品	—	399,150
繰延税金資産	261,337	285,604
その他	1,239,660	750,578
貸倒引当金	△6,205	△8,965
流動資産合計	27,053,800	21,166,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,798,519	4,073,663
機械装置及び運搬具(純額)	2,557,023	1,497,086
工具、器具及び備品(純額)	1,349,794	621,983
土地	3,555,537	3,177,735
建設仮勘定	300,490	155,010
有形固定資産合計	13,561,365	9,525,479
無形固定資産		
のれん	4,444	3,925
借地権	45,500	45,500
ソフトウェア	359,570	316,176
その他	10,671	9,908
無形固定資産合計	420,186	375,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235,717	682,838
繰延税金資産	230,081	164,833
その他	427,447	622,687
貸倒引当金	△64,880	△37,000
投資その他の資産合計	1,828,366	1,433,359
固定資産合計	15,809,918	11,334,350
資産合計	42,863,719	32,500,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644,919	572,131
未払法人税等	285,427	108,711
賞与引当金	460,989	392,303
役員賞与引当金	14,500	6,000
工場閉鎖損失引当金	—	757,000
その他	1,261,208	1,753,099
流動負債合計	3,667,045	3,589,246
固定負債		
退職給付引当金	47,046	54,361
役員退職慰労引当金	364,525	26,075
繰延税金負債	426,555	260,509
その他	7,369	48,868
固定負債合計	845,496	389,815
負債合計	4,512,541	3,979,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	25,416,988	18,060,436
自己株式	△5,879,373	△7,678,364
株主資本合計	38,593,958	29,438,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,180	104,000
為替換算調整勘定	△669,459	△1,206,981
評価・換算差額等合計	△456,279	△1,102,980
少数株主持分	213,498	185,973
純資産合計	38,351,177	28,521,408
負債純資産合計	42,863,719	32,500,470

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,112,914	20,796,671
売上原価	20,641,945	15,888,002
売上総利益	8,470,969	4,908,669
販売費及び一般管理費	7,674,318	6,917,051
営業利益又は営業損失(△)	796,651	△2,008,382
営業外収益		
受取利息	224,599	132,905
有価証券売却益	90	—
為替差益	—	80,414
固定資産賃貸料	17,883	18,787
その他	96,692	87,855
営業外収益合計	339,266	319,962
営業外費用		
為替差損	303,532	—
のれん償却額	21,159	—
固定資産賃貸費用	18,300	18,374
その他	29,066	14,573
営業外費用合計	372,059	32,948
経常利益又は経常損失(△)	763,858	△1,721,367
特別利益		
固定資産売却益	78,626	19,764
貸倒引当金戻入額	79	4,862
会員権売却益	1,476	—
投資有価証券売却益	2,348	3,615
債務免除益	22,071	—
受取和解金	95,000	—
その他	11,258	23,757
特別利益合計	210,861	52,000
特別損失		
前期損益修正損	21,571	—
固定資産除却損	78,289	122,493
固定資産売却損	5,481	63,368
減損損失	419,550	2,595,889
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	757,000
事業再構築費用	—	1,219,921
投資有価証券評価損	6,516	372,255
会員権評価損	8,150	19,638
その他	18,158	171,102
特別損失合計	557,718	5,321,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	417,001	△6,991,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	791,764	241,812
法人税等調整額	753,961	△33,092
法人税等合計	1,545,726	208,720
少数株主利益	35,966	△11,126
当期純損失(△)	△1,164,691	△7,188,630

四半期連結損益計算書（3月31日に終了した3ヶ月間）

(単位：千円)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,929,234	3,255,203
売上原価	5,054,753	2,945,730
売上総利益	1,874,480	309,472
販売費及び一般管理費	1,934,718	1,580,137
営業損失(△)	△ 60,237	△ 1,270,665
営業外収益		
受取利息	49,641	22,280
為替差益	—	99,067
その他	27,048	33,427
営業外収益合計	76,689	154,776
営業外費用		
為替差損	183,345	—
のれん償却額	△ 16,216	—
その他	6,042	11,242
営業外費用合計	173,171	11,242
経常損失(△)	△ 156,719	△ 1,127,131
特別利益		
固定資産売却益	16,949	1,413
投資有価証券売却益	727	—
その他	449	197
特別利益合計	18,126	1,611
特別損失		
固定資産除却損	46,903	50,125
固定資産売却損	1,196	58,541
減損損失	—	1,205,643
事業再構築費用	—	984,677
その他	10,739	38,755
特別損失合計	58,837	2,337,743
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 197,430	△ 3,463,263
法人税、住民税及び事業税	155,723	△ 42,669
法人税等調整額	△ 178,161	△ 305,440
法人税等合計	△ 22,437	△ 348,110
少数株主損失(△)	△ 1,666	△ 9,792
四半期純損失(△)	△ 299,224	△ 3,105,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,975,889	10,975,889
利益剰余金		
前期末残高	26,869,055	25,416,988
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	△289,784	△170,567
当期純損失(△)	△1,164,691	△7,188,630
連結範囲の変更に伴う増加	2,408	△2,714
当期変動額合計	△1,452,067	△7,361,913
当期末残高	25,416,988	18,060,436
自己株式		
前期末残高	△2,443,601	△5,879,373
当期変動額		
自己株式の取得	△3,435,772	△1,798,990
当期変動額合計	△3,435,772	△1,798,990
当期末残高	△5,879,373	△7,678,364
株主資本合計		
前期末残高	43,481,798	38,593,958
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	△289,784	△170,567
当期純損失(△)	△1,164,691	△7,188,630
自己株式の取得	△3,435,772	△1,798,990
連結範囲の変更に伴う増加	2,408	△2,714
当期変動額合計	△4,887,840	△9,160,904
当期末残高	38,593,958	29,438,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439,595	213,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226,414	△109,179
当期変動額合計	△226,414	△109,179
当期末残高	213,180	104,000
為替換算調整勘定		
前期末残高	347,533	△669,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,016,993	△537,521
当期変動額合計	△1,016,993	△537,521
当期末残高	△669,459	△1,206,981
評価・換算差額等合計		
前期末残高	787,129	△456,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,243,408	△646,701
当期変動額合計	△1,243,408	△646,701
当期末残高	△456,279	△1,102,980
少数株主持分		
前期末残高	225,668	213,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,169	△27,524
当期変動額合計	△12,169	△27,524
当期末残高	213,498	185,973
純資産合計		
前期末残高	44,494,596	38,351,177
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	△289,784	△170,567
当期純損失(△)	△1,164,691	△7,188,630
自己株式の取得	△3,435,772	△1,798,990
連結範囲の変更に伴う増加	2,408	△2,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,255,578	△674,226
当期変動額合計	△6,143,418	△9,835,130
当期末残高	38,351,177	28,521,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,001	△6,991,037
減価償却費	2,757,484	2,577,247
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,516	372,255
減損損失	419,550	2,595,889
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	757,000
事業再構築費用	—	1,219,921
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,892	△338,449
売上債権の増減額 (△は増加)	606,609	2,575,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,861	385,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213	△590,223
その他	△168,105	△695,191
小計	3,911,875	1,868,139
利息及び配当金の受取額	253,941	144,599
法人税等の支払額等	△793,226	△326,313
その他	95,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467,590	1,686,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,038,731	△848,313
定期預金の払戻による収入	—	773,510
有価証券の売却及び償還による収入	501,190	—
有形固定資産の取得による支出	△2,715,621	△1,440,322
その他	35,058	△261,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,218,103	△1,776,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,435,772	△1,802,605
配当金の支払額	△289,673	△171,564
その他	△14,487	△11,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,739,934	△1,986,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371,023	△114,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,861,471	△2,190,135
現金及び現金同等物の期首残高	19,761,588	16,073,835
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	182,719	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,073,835	13,883,700

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

前連結会計年度において、液晶関連事業製品の製造・販売を行ってまいりました、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス（連結子会社）は、清算に伴い連結の範囲から除外しております。

重要な引当金の計上基準

工場閉鎖損失引当金の計上

当社グループは矢板工場の稼働停止に伴い発生する解体費用等の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が28,972千円減少し、営業損失及び経常損失が28,972千円増加し、税金等調整前当期純損失が103,403千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ659,272千円、499,730千円、525,233千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,496,750千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,292,164千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>※1 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">生産設備等</td> <td rowspan="3">栃木県 矢板市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276,404</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128,665</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>405,070</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 川口市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,082</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7,093</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">タイ国</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,957</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>419,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、業者から揭示された価格等、合理的に算定された価額をしようしております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	生産設備等	栃木県 矢板市	機械装置及び運搬具	276,404	工具器具備品	128,665	小計	405,070	埼玉県 川口市	機械装置及び運搬具	2,011	工具器具備品	5,082	小計	7,093	タイ国	機械装置及び運搬具	3,657	工具器具備品	2,299	小計	5,957	その他	工具器具備品	1,428	小計	1,428	計			419,550	<p>※1 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">事業用資産等</td> <td rowspan="4">栃木県 矢板市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,245,805</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161,563</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,119</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,427,487</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">埼玉県 川口市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>12,110</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>251,938</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>232,939</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>360,974</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,895</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>861,858</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ベトナム</td> <td>建物及び構築物</td> <td>56,970</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177,623</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,852</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>264,640</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,857</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,838</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>41,903</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>2,595,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。主に矢板工場の稼働停止に伴い、今後使用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、減損損失の対象となった資産又は資産グループについては、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。</p> <p>※2 事業再構築費用 事業再構築費用は主に、当連結会計年度において早期退職優遇制度を実施したことに伴う特別加算退職金であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産等	栃木県 矢板市	建物及び構築物	1,245,805	機械装置及び運搬具	161,563	工具器具備品	20,119	小計	1,427,487	埼玉県 川口市	建物及び構築物	12,110	機械装置及び運搬具	251,938	工具器具備品	232,939	土地	360,974	建設仮勘定	3,895	小計	861,858	ベトナム	建物及び構築物	56,970	機械装置及び運搬具	177,623	工具器具備品	29,852	ソフトウェア	193	小計	264,640	その他	建物及び構築物	6,207	機械装置及び運搬具	29,857	工具器具備品	5,838	小計	41,903	計			2,595,889
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																				
生産設備等	栃木県 矢板市	機械装置及び運搬具	276,404																																																																																				
		工具器具備品	128,665																																																																																				
		小計	405,070																																																																																				
	埼玉県 川口市	機械装置及び運搬具	2,011																																																																																				
		工具器具備品	5,082																																																																																				
		小計	7,093																																																																																				
	タイ国	機械装置及び運搬具	3,657																																																																																				
		工具器具備品	2,299																																																																																				
		小計	5,957																																																																																				
	その他	工具器具備品	1,428																																																																																				
		小計	1,428																																																																																				
	計			419,550																																																																																			
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																				
事業用資産等	栃木県 矢板市	建物及び構築物	1,245,805																																																																																				
		機械装置及び運搬具	161,563																																																																																				
		工具器具備品	20,119																																																																																				
		小計	1,427,487																																																																																				
	埼玉県 川口市	建物及び構築物	12,110																																																																																				
		機械装置及び運搬具	251,938																																																																																				
		工具器具備品	232,939																																																																																				
		土地	360,974																																																																																				
		建設仮勘定	3,895																																																																																				
	小計	861,858																																																																																					
	ベトナム	建物及び構築物	56,970																																																																																				
		機械装置及び運搬具	177,623																																																																																				
工具器具備品		29,852																																																																																					
ソフトウェア		193																																																																																					
小計	264,640																																																																																						
その他	建物及び構築物	6,207																																																																																					
	機械装置及び運搬具	29,857																																																																																					
	工具器具備品	5,838																																																																																					
	小計	41,903																																																																																					
計			2,595,889																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	20,906,097	—	—	20,906,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,200,462	2,371,000	—	3,571,462

普通株式の自己株式の株式数の増加2,371,000株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加2,370,300株、単元未満株式の買取による増加700株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	197,056	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	92,728	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,673	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	20,906,097	—	—	20,906,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,571,462	1,871,873	—	5,443,335

普通株式の自己株式の株式数の増加1,871,873株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,871,000株、単元未満株式の買取による増加873株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	86,673	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	83,894	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,313	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 12,512,567 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △930,371 千円 有価証券勘定のうち短期投資 4,491,639 千円	現金及び預金勘定 14,069,708 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △886,008 千円 有価証券勘定のうち短期投資 700,000 千円
現金及び現金同等物 16,073,835 千円	現金及び現金同等物 13,883,700 千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,832,023	5,462,324	6,808,009	10,557	29,112,914	—	29,112,914
セグメント間の内部売上高	4,664,475	4,637	99,125	—	4,768,238	(4,768,238)	—
計	21,496,499	5,466,961	6,907,134	10,557	33,881,153	(4,768,238)	29,112,914
営業費用	21,263,910	5,032,344	6,192,560	76,731	32,565,547	(4,249,283)	28,316,263
営業利益	232,588	434,616	714,574	△ 66,173	1,315,605	(518,954)	796,651
資産	23,549,614	4,057,349	5,832,875	—	33,439,839	9,423,879	42,863,719

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
- (3) 欧州 : オランダ

3. 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、609,105千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,173,548千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益は258,034千円減少しております。

7. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、「日本」の営業利益は40,374千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,198,205	3,571,232	5,027,233	20,796,671	-	20,796,671
セグメント間の内部売上高	3,097,645	2,479	156,311	3,256,436	(3,256,436)	-
計	15,295,850	3,573,711	5,183,545	24,053,108	(3,256,436)	20,796,671
営業費用	16,882,818	3,584,852	5,238,037	25,705,708	(2,900,654)	22,805,054
営業損失(△)	△1,586,967	△11,140	△54,491	△1,652,600	(355,781)	△2,008,382
資産	15,808,558	3,625,019	4,461,233	23,894,812	8,605,658	32,500,470

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
3. 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、578,556千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,120,827千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
6. 会計処理の方法の変更
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が28,972千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位: 千円)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高	4,966,535	7,216,380	1,233,072	13,415,989
II 連結売上高	—	—	—	29,112,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1 %	24.8 %	4.2 %	46.1 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 : 米国、カナダ等
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等
 (3) 欧州 : 英国、フランス、ドイツ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位: 千円)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高	3,003,900	5,417,149	828,586	9,249,636
II 連結売上高	—	—	—	20,796,671
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4 %	26.1 %	4.0 %	44.5 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 : 米国、カナダ等
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等
 (3) 欧州 : 英国、フランス、ドイツ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,200円09銭	1,832円50銭
1株当たり当期純損失	62円82銭	435円52銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定根拠

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失(千円)	1,164,691	7,188,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純損失(千円)	1,164,691	7,188,630
普通株式の期中平均株式数(株)	18,539,773	16,506,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプションとしての 新株予約権 1,910個	ストックオプションとしての 新株予約権1,900個

(重要な後発事象)

資本準備金および利益準備金の額の減少

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社の定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少の目的

機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能額の充実を図るため、資本準備金および利益準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目および額

資本準備金	10,975,889,249円のうち8,955,775,249円
利益準備金	622,862,351円の全額

(2) 増加する剰余金の項目および額

その他資本剰余金	8,955,775,249円
繰越利益剰余金	622,862,351円

3. 効力発生日

平成21年7月30日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産および業績に与える影響はありません。なお、上記内容につきましては、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において、承認可決されることを条件とします。

別途積立金の額の減少

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、別途積立金の額の減少について決議いたしました。

1. 別途積立金の取崩しの目的

機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能額の充実を図るため、別途積立金の額の減少を行うものであります。

2. 別途積立金の取崩し

別途積立金の取崩しを行い、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する別途積立金の額	9,000,000,000円
(2) 増加する繰越利益剰余金の額	9,000,000,000円

3. 効力発生日

平成21年4月28日

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産および業績に与える影響はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907,512	7,737,724
受取手形	78,139	51,975
売掛金	3,462,981	2,255,170
有価証券	4,491,639	700,000
製品	151,836	167,809
原材料	90,866	—
仕掛品	282,733	102,353
貯蔵品	2,122	—
原材料及び貯蔵品	—	84,023
前払費用	34,722	33,231
繰延税金資産	137,225	163,457
短期貸付金	443,761	679,800
有償支給未収入金	276,170	80,555
未収入金	202,921	229,302
その他	12,983	5,060
流動資産合計	14,575,618	12,290,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,766,070	7,395,579
減価償却累計額	△4,603,798	△4,635,436
建物(純額)	4,162,271	2,760,143
構築物	453,869	430,060
減価償却累計額	△348,501	△362,376
構築物(純額)	105,367	67,684
機械及び装置	3,252,448	2,818,049
減価償却累計額	△2,474,793	△2,227,200
機械及び装置(純額)	777,655	590,848
車両運搬具	107,510	91,991
減価償却累計額	△79,610	△73,745
車両運搬具(純額)	27,900	18,245
工具、器具及び備品	4,086,777	4,315,239
減価償却累計額	△3,564,334	△3,858,803
工具、器具及び備品(純額)	522,442	456,436
土地	3,084,316	2,723,342
建設仮勘定	188,364	131,301
有形固定資産合計	8,868,318	6,748,002
無形固定資産		
借地権	45,500	45,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	267,737	248,329
電話加入権	4,361	4,366
電気供給施設利用権	5,352	4,622
無形固定資産合計	322,952	302,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,391	680,512
関係会社株式	4,428,025	2,295,835
関係会社出資金	66,294	66,294
従業員に対する長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	407,440	285,640
前払年金費用	645	255,079
会員権	131,034	88,606
その他	64,706	42,100
貸倒引当金	△64,000	△37,000
投資その他の資産合計	6,277,537	3,687,068
固定資産合計	15,468,808	10,737,889
資産合計	30,044,427	23,028,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,802	335,464
未払金	381,649	982,011
未払費用	166,917	183,710
未払法人税等	34,830	20,259
預り金	24,175	66,340
賞与引当金	243,000	250,000
工場閉鎖損失引当金	—	757,000
その他	46,831	47,711
流動負債合計	1,701,207	2,642,497
固定負債		
退職給付引当金	3,152	9,143
役員退職慰労引当金	321,314	—
繰延税金負債	100,702	131,355
その他	642	42,614
固定負債合計	425,811	183,113
負債合計	2,127,018	2,825,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金	10,975,889	10,975,889
資本剰余金合計	10,975,889	10,975,889
利益剰余金		
利益準備金	622,862	622,862
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,018	5
買換資産圧縮積立金	1,804	1,423
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	4,896,572	△903,527
利益剰余金合計	14,527,257	8,720,763
自己株式	△5,879,373	△7,678,364
株主資本合計	27,704,227	20,098,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,180	104,000
評価・換算差額等合計	213,180	104,000
純資産合計	27,917,408	20,202,743
負債純資産合計	30,044,427	23,028,354

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,576,743	9,987,378
売上原価		
製品期首たな卸高	206,437	151,836
当期製品製造原価	8,649,652	8,064,274
合計	8,856,089	8,216,111
他勘定振替高	—	2,725
製品期末たな卸高	151,836	167,809
製品売上原価	8,704,252	8,045,576
売上総利益	2,872,490	1,941,802
販売費及び一般管理費	4,356,929	4,288,101
営業損失(△)	△1,484,439	△2,346,299
営業外収益		
受取利息	39,109	48,808
有価証券利息	53,521	22,259
受取配当金	1,840,279	621,036
有価証券売却益	90	—
固定資産賃貸料	59,170	60,775
技術収入	105,690	294,616
経営指導料	640,800	488,200
雑収入	26,737	22,823
営業外収益合計	2,765,400	1,558,520
営業外費用		
固定資産賃貸費用	25,073	26,681
為替差損	106,730	—
ライセンス費用	16,921	—
自己株式取得費用	16,280	6,249
雑損失	75	787
営業外費用合計	165,081	33,718
経常利益又は経常損失(△)	1,115,879	△821,497
特別利益		
固定資産売却益	72,402	27,246
投資有価証券売却益	2,348	3,615
子会社清算益	—	128,786
ゴルフ会員権売却益	1,476	—
貸倒引当金戻入額	8	4,709
債務免除益	22,071	—
受取和解金	95,000	—
その他	5,641	1,892
特別利益合計	198,948	166,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	51,660	31,046
固定資産売却損	1,245	11,537
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	757,000
投資有価証券評価損	6,516	372,255
子会社整理損	30,215	—
子会社株式評価損	—	1,185,476
減損損失	419,550	1,756,954
事業再構築費用	—	659,723
その他	26,155	132,171
特別損失合計	535,344	4,906,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	779,484	△5,561,414
法人税、住民税及び事業税	153,424	2,025
法人税等調整額	955,781	72,486
法人税等合計	1,109,206	74,512
当期純損失(△)	△329,722	△5,635,926

四半期損益計算書（3月31日に終了した3ヶ月間）

(単位：千円)

	前第4四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	当第4四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,012,661	1,740,245
売上原価	2,355,163	1,635,180
売上総利益	657,497	105,065
販売費及び一般管理費	1,160,754	1,021,431
営業損失(△)	△ 503,256	△ 916,366
営業外収益		
受取利息	14,866	12,809
有価証券利息	10,530	1,227
固定資産賃貸料	15,017	17,968
為替差益	—	23,639
技術収入	24,097	44,190
経営指導料	153,100	95,700
その他	6,765	7,575
営業外収益合計	224,376	203,111
営業外費用		
固定資産賃貸費用	6,319	7,133
為替差損	73,224	—
その他	3,972	△ 68
営業外費用合計	83,516	7,065
経常損失(△)	△ 362,396	△ 720,320
特別利益		
固定資産売却益	15,382	1,325
子会社清算益	—	128,786
その他	727	259
特別利益合計	16,110	130,371
特別損失		
固定資産除却損	29,483	9,088
減損損失	—	441,454
子会社株式評価損	—	1,185,476
事業再構築費用	—	659,723
その他	9,487	39,070
特別損失合計	38,970	2,334,813
税引前四半期純損失(△)	△ 385,256	△ 2,924,762
法人税、住民税及び事業税	5,929	7,989
法人税等調整額	△ 91,961	△ 43,670
法人税等合計	△ 86,032	△ 35,681
四半期純損失(△)	△ 299,224	△ 2,889,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,975,889	10,975,889
資本剰余金合計		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,975,889	10,975,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	622,862	622,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	622,862	622,862
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26,994	6,018
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△20,976	△6,012
当期変動額合計	△20,976	△6,012
当期末残高	6,018	5
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,878	1,804
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,073	△381
当期変動額合計	△1,073	△381
当期末残高	1,804	1,423
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,494,029	4,896,572
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20,976	6,012
買換資産圧縮積立金の取崩	1,073	381
剰余金の配当	△289,784	△170,567
当期純損失(△)	△329,722	△5,635,926
当期変動額合計	△597,457	△5,800,100
当期末残高	4,896,572	△903,527
利益剰余金合計		
前期末残高	15,146,764	14,527,257
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△289,784	△170,567
当期純損失(△)	△329,722	△5,635,926
当期変動額合計	△619,507	△5,806,494
当期末残高	14,527,257	8,720,763
自己株式		
前期末残高	△2,443,601	△5,879,373
当期変動額		
自己株式の取得	△3,435,772	△1,798,990
当期変動額合計	△3,435,772	△1,798,990
当期末残高	△5,879,373	△7,678,364
株主資本合計		
前期末残高	31,759,507	27,704,227
当期変動額		
剰余金の配当	△289,784	△170,567
当期純損失(△)	△329,722	△5,635,926
自己株式の取得	△3,435,772	△1,798,990
当期変動額合計	△4,055,279	△7,605,484
当期末残高	27,704,227	20,098,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439,595	213,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226,414	△109,179
当期変動額合計	△226,414	△109,179
当期末残高	213,180	104,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	439,595	213,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226,414	△109,179
当期変動額合計	△226,414	△109,179
当期末残高	213,180	104,000
純資産合計		
前期末残高	32,199,103	27,917,408
当期変動額		
剰余金の配当	△289,784	△170,567
当期純損失（△）	△329,722	△5,635,926
自己株式の取得	△3,435,772	△1,798,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226,414	△109,179
当期変動額合計	△4,281,694	△7,714,664
当期末残高	27,917,408	20,202,743

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

重要な引当金の計上基準

工場閉鎖損失引当金の計上

当社は矢板工場の稼働停止に伴い発生する解体費用等の損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が21,551千円減少し、営業損失及び経常損失が21,551千円増加し、税引前当期純損失が48,888千円増加しております。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																															
<p>※1 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">生産設備等</td> <td rowspan="4">栃木県 矢板市</td> <td>機械及び装置</td> <td>276,229</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128,665</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>405,070</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">埼玉県 川口市</td> <td>機械及び装置</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,082</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7,093</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">タイ国</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,957</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>419,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>前事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、業者から掲示された価格等、合理的に算定された価額をしようしております。</p>				用途	場所	種類	金額 (千円)	生産設備等	栃木県 矢板市	機械及び装置	276,229	車両運搬具	175	工具、器具及び備品	128,665	小計	405,070	埼玉県 川口市	機械及び装置	958	車両運搬具	1,053	工具、器具及び備品	5,082	小計	7,093	タイ国	機械及び装置	3,657	工具、器具及び備品	2,299	小計	5,957	その他	工具、器具及び備品	1,428	小計	1,428	計			419,550	<p>※1 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">事業用 資産等</td> <td rowspan="6">栃木県 矢板市</td> <td>建物</td> <td>1,220,256</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>24,113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118,221</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,412</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,374,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 川口市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>360,974</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>366,082</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県 鹿沼市</td> <td>機械及び装置</td> <td>16,572</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,756,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に矢板工場の稼働停止に伴い、今後使用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、減損損失の対象となった資産又は資産グループについては、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。</p> <p>※2 事業再構築費用 事業再構築費用は主に、当事業年度において早期退職者優遇制度を実施したことに伴う特別加算退職金であります。</p>				用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用 資産等	栃木県 矢板市	建物	1,220,256	構築物	24,113	機械及び装置	118,221	車両運搬具	296	工具、器具及び備品	11,412	小計	1,374,300	埼玉県 川口市	工具、器具及び備品	1,212	土地	360,974	建設仮勘定	3,895	小計		366,082	栃木県 鹿沼市	機械及び装置	16,572	小計	16,572	計			1,756,954
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																
生産設備等	栃木県 矢板市	機械及び装置	276,229																																																																																
		車両運搬具	175																																																																																
		工具、器具及び備品	128,665																																																																																
		小計	405,070																																																																																
	埼玉県 川口市	機械及び装置	958																																																																																
		車両運搬具	1,053																																																																																
		工具、器具及び備品	5,082																																																																																
		小計	7,093																																																																																
	タイ国	機械及び装置	3,657																																																																																
		工具、器具及び備品	2,299																																																																																
		小計	5,957																																																																																
	その他	工具、器具及び備品	1,428																																																																																
小計		1,428																																																																																	
計			419,550																																																																																
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																
事業用 資産等	栃木県 矢板市	建物	1,220,256																																																																																
		構築物	24,113																																																																																
		機械及び装置	118,221																																																																																
		車両運搬具	296																																																																																
		工具、器具及び備品	11,412																																																																																
		小計	1,374,300																																																																																
	埼玉県 川口市	工具、器具及び備品	1,212																																																																																
		土地	360,974																																																																																
		建設仮勘定	3,895																																																																																
	小計		366,082																																																																																
	栃木県 鹿沼市	機械及び装置	16,572																																																																																
		小計	16,572																																																																																
計			1,756,954																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,200,462	2,371,000	—	3,571,462

普通株式の自己株式の株式数の増加2,371,000株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加2,370,300株、単元未満株式の買取による増加700株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,571,462	1,871,873	—	5,443,335

普通株式の自己株式の株式数の増加1,871,873株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,871,000株、単元未満株式の買取による増加873株であります。

(重要な後発事象)

資本準備金および利益準備金の額の減少

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社の定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少の目的

機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能額の充実を図るため、資本準備金および利益準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目および額

資本準備金	10,975,889,249円のうち8,955,775,249円
利益準備金	622,862,351円の全額

(2) 増加する剰余金の項目および額

その他資本剰余金	8,955,775,249円
繰越利益剰余金	622,862,351円

3. 効力発生日

平成21年7月30日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産および業績に与える影響はありません。なお、上記内容につきましては、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において、承認可決されることを条件とします。

別途積立金の額の減少

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、別途積立金の額の減少について決議いたしました。

1. 別途積立金の取崩しの目的

機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能額の充実を図るため、別途積立金の額の減少を行うものであります。

2. 別途積立金の取崩し

別途積立金の取崩しを行い、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する別途積立金の額	9,000,000,000円
(2) 増加する繰越利益剰余金の額	9,000,000,000円

3. 効力発生日

平成21年4月28日

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産および業績に与える影響はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補（平成21年6月26日付）

開発本部長 菊地 豊（現 執行役員開発本部長兼技術本部長）

技術本部長 小林 大三（現 顧問）

管理本部長 笹倉 邦保（現 執行役員管理本部長）

②退任予定取締役（平成21年6月25日付）

取締役 島根 健夫

(2) その他

製品群別売上明細

（単位：千円）

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンプラ事業関連製品	8,257,645	71.3	7,026,937	70.4	△1,230,707	△14.9
オプト事業関連製品	3,319,098	28.7	2,831,749	28.3	△487,349	△14.7
LED関連事業製品	—	—	128,691	1.3	128,691	—
合計	11,576,743	100.0	9,987,378	100.0	△1,589,364	△13.7
（うち輸出額）	(2,623,669)	(22.7)	(2,003,173)	(20.1)	△620,495	△23.6